

意見書（案）第42号

子どもの権利の実効性確保と全国基準の整備を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年12月19日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

提出者	三鷹市議会議員	石 井 れいこ
賛成者	〃	野 村 羊 子

子どもの権利の実効性確保と全国基準の整備を求める意見書

近年、子どもの権利を尊重する社会づくりが全国で進められているものの、その制度整備や運用は自治体によって大きく異なり、子どもがどこに住んでいるかによって受けられる権利保障に差が生じている。とりわけ、子どもの意見表明や参加を保障する仕組み、権利侵害に対する相談、救済制度の整備には、地域間のばらつきが大きい状況にある。

こうした格差を是正し、全ての子どもが平等に権利を享受できる社会を実現するためには、国が最低限の全国基準を示すとともに、独立した監視、救済機関を整備し、子どもの声が確実に施策へ反映される仕組みを構築することが求められている。

よって、本市議会は、政府に対し、子どもの権利を確実に保障するため、下記の事項を強く求める。

記

- 1 子どもの権利保障に関する全国的な基準を策定すること。
- 2 国レベルで権利保障全体を監視する独立した第三者機関（子どもコミッショナー）を創設すること。
- 3 子どもの相談、救済を行う自治体レベルの独立機関（子どもオンブズパーソン）の設置を後押しする制度整備を行うこと。
- 4 子どもの意見表明及び参加を制度化し、行政や学校の意思決定に確実に反映させる仕組みを整備すること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年12月19日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明